

(1)運営会議における平成 27 年度の取り組み
について

(2)専門部会における平成 27 年度の取り組み
について

平成 27 年度の取り組みについて（中間報告）

部会名	自立支援協議会運営会議	
担当者	特定非営利活動法人そよ風ネットいわき 安藤 民子	
<p>【協議内容】</p> <p>運営会議は毎月 1 回開催、いわき市地域自立支援協議会への参画を図り、いわき市における障がい児（者）の相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、7 相談支援事業所と連絡、調整を図り、部会の抱える問題、課題の検討のもと、相談支援事業の強化を図る。また、「発達障がい者の支援体制のあり方検討」（継続）、「基幹相談支援センターの検討」（新規）、「障害者差別解消法に関する検討」（権利擁護部会から移管）について、課題の整理や今後の取り組み方について検討する。</p>		
開 催	開催日	協議・検討内容
第 1 回	4 月 24 日 (金)	1 定例会議 <ul style="list-style-type: none"> ・各専門部会活動報告及び課題等（H26 年度権利擁護支援部会及び地域生活支援部会） ・今年度の運営会議の進め方の確認 ・今年度の各専門部会等の構成及び検討課題の確認
第 2 回	5 月 15 日 (金)	1 基幹相談支援センターの検討① <ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターに係る意見集約 2 定例会議 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会に係る目的等の確認 等
第 3 回	6 月 12 日 (金)	1 発達障がい者支援事例検討会① 2 定例会議 <ul style="list-style-type: none"> ・各専門部会活動報告（児童・療育支援部会及び地域生活支援部会） 等
第 4 回	7 月 10 日 (金)	1 基幹相談支援センターの検討② <ul style="list-style-type: none"> ・基幹委託支援センター設置に係る課題等について 2 定例会議 <ul style="list-style-type: none"> ・各専門部会活動報告（地域移行支援部会及び就労支援部会） ・委託相談支援事業所訪問活動報告

開催	開催日	協議・検討内容
第5回	8月7日 (金)	1 発達障がい者支援事例検討会② 2 定例会議 ・各専門部会活動報告（児童・療育支援部会及び地域生活支援部会）等
第6回	9月11日 (金)	1 障害者差別解消法に関する検討① ・障害者差別解消法の概要 ・講演会より見出された課題の整理 等 2 定例会議 ・各専門部会活動報告（地域移行支援部会） ・「発達障がい者支援スキルアップ」研修会の開催について 等

【その他】

○平成27年9月2日（水）「障害者差別解消法施行に向けて」～社会的排除と差別を考える～と題して、講演会を開催。

・目的：いわき市障害者特別サポート事業の一環として、平成28年4月1日から施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）について講演会を開催し、法律の概要及び具体的に国の行政機関・地方公共団体等における義務や民間事業者による努力義務について、どのような取り組みが必要かを学んだ。

・講師：全国権利擁護支援ネットワーク 代表 佐藤彰一氏

・場所：いわき市社会福祉センター5階大会議室

・参加者：約100名程度

○「発達障がい者支援スキルアップ研修会」の開催。

・目的：発達障がい者の相談業務や生活・就労支援等を行う上で必要な基本的なスキルを学ぶため、相談支援専門員や障がい者福祉サービス等支援員を対象とした研修会を開催する。

・講師：社会福祉法人 横浜やまびこの里 理事 小林信篤氏

・日時：第1案 平成27年11月

第2案 平成28年1月

※日程は、現在調整中。

・場所：未定

・参加者：約100名程度

平成 27 年度の取り組みについて（中間報告）

部会名	地域移行支援部会
担当者	スペースけやき 永井 正樹
<p>【協議事項】</p> <p>1 障がい者の地域移行に関する課題検討</p> <p>○長期入院者の地域移行に関する問題に対し、どのような取り組みができるのか、解決していくにはどうすればよいかを検討していく。</p> <p>・病院での退院に向けた地域移行の取り組みについて 2 病院から聞き取り、他病院からも広く意見を求めるため、具体的に記載できる内容のアンケートを実施。</p> <p>2 保証制度について</p> <p>○公的・民間で保証人制度の取り組みをしている他市町村の情報収集</p> <p>・横浜市民間住宅あんしん入居事業、トータルライフ支援事業結いの手（NPO 法人あきた結いネット）、福島県居住支援協議会</p> <p>○他自治体で立ち上げた事業などの情報を収集し、いわき市独自でできることを部会でとりまとめ、全体会議等に提示させていただく考えである。</p> <p>3 グループホームに関する課題の検討</p> <p>世話人のスキルアップとして世話人勉強会を開催予定。</p>	

平成 27 年度の取り組みについて（中間報告）

部会名	地域生活支援部会
担当者	いわき市障害者生活介護センター 佐藤 純
<p>【協議事項】</p> <p>1 今年度の取り組み</p> <p>(1) 短期入所に係る課題の検討について</p> <p>(2) ヘルパー事業所の人材不足に関する検討について</p> <p>(3) 地域生活支援拠点等に関する検討について など</p> <p>【検討経過】</p> <p>1 短期入所の受け入れに係る対応案について</p> <p>○市内の短期入所事業所に対し実施した受け入れ等に係るアンケート結果を報告。</p> <p>○事務局より具体的な対応案を作成し、協議を行った。</p> <p>(案 1) 事業所の空き状況等の一覧の作成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的に掲載する項目の検討が必要。 ・リアルタイムな情報の更新作業を誰が行うのか。 ・市長寿介護課において市ホームページで案内している空床情報を参考に検討してはどうか。 など <p>(案 2) ベッド数を増やすことについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな資源（通所事業所併設型）等の検討 <p>(案 3) 緊急時の受け入れについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者認定短期入所事業（八王子市） ⇒障害支援区分の認定を受けていなくても、手帳を保持していれば利用可能。 ⇒実際のニーズを把握する必要がある。 <p>2 地域生活支援拠点等の整備について</p> <p>○国において、障がい者の重度化、高齢化、親なき後を見据え、地域における障がい者の生活支援のために求められている機能を集約した拠点等の整備の方向性が定められ、概要等について確認をした。</p> <p>⇒平成 29 年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも 1 か所整備することとされ、第 4 期市障害者福祉計画にも位置づけがなされている。</p> <p>⇒今年度中に国においてモデル事業（10 か所程度選定）を実施することとし</p>	

ている。

- 今後、国よりフィードバックされる予定であるモデル事業の状況等を参考に検討を進めていくこととする。

3 その他

- 部会において、短期入所に係る空き状況等を広く周知するための掲載手法及び掲載内容を具体化し、全体会議等で提示させていただく考えである。
- 昨年度より実施してきた、短期入所の検討については、ある一定の方向性が見えたことから、一旦終了することとする。
- 次回以降については、「ヘルパー不足について」具体的に検討していくこととしている。

平成 27 年度の取り組みについて（報告）

部会名	児童・療育支援部会
担当者	いわき地域療育センター 阿邊 智
<p>【協議事項】</p> <p>1 今年度の取り組み</p> <p>(1) サポートブックの啓蒙・活用方法について</p> <p>(2) 通所発達支援事業の現状と課題について</p> <p>(3) 発達障がいについて</p> <p>(4) 移動手段の拡充について</p> <p>(5) 障がい児が利用できるショートステイについて</p> <p>【検討経過】</p> <p>1 サポートブックの活用についての支援体制の整備について</p> <p>○市の障がい児保育研修会や県の特別支援学校のセンター機能の活用</p> <p>○チラシなどの作成（経費や作成担当など要検討）</p> <p>○関係機関や養育者を対象とした書き方研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートブックの存在を周知し、関係機関の連携や子どもの就学、就職などに生かしていく。 ・診断名がおりない段階でも支援を必要とする場合があるため、発達に不安要素がある時の配布がよい。 ・配布の対象範囲については、診断の有無に関係なく、必要性があれば配布する。 など <p>2 サポートブックの啓蒙についてのアンケート調査の報告</p> <p>○各機関で行っていることについて</p> <p>○今行っている取組について</p> <p>○具体的な研修予定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学児健診の前に学校側に周知するため、校長会に現物を提示していく。 ・毎年の発行数が 400 では足りなくなることが懸念されるため、ニーズに対して発行部数を増やす。 ・今年度は公私幼稚園、保育園、小学校の 183 か所に配布する。 ・配布先は施設、学校、福祉、行政すべて行う。 ・就学児健診は 10 月の予定のため、その前にリーフレットを作成し、市内の幼稚園、保育園等に配布する。 	

3 通所デイの不足についてのアンケート報告について

○平成 27 年 5 月末の待機者数

○平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日の問合せ件数 など

- ・足りないとはいっても、療育なのか預かりなのかでニーズが異なる。
- ・夏休みは預かりのニーズが高まり、療育は集団生活が始まる年齢や新年度などに高まる傾向がある。 など

平成 27 年度の取り組みについて（中間報告）

部会名	就労支援部会
担当者	地域生活相談室せんとらる 渡辺 誠二郎
<p>【協議事項】</p> <p>1 定着支援のあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度は、就労移行支援事業所から就労定着の 2 事例の検討を行い共通の課題整理は難しいとの結論であった。 ・失敗、成功事例をあげていただき、第 2 回就労支援部会の際、事例検討を行っていく。 ・就職や定着が進まない原因の一つとして、企業が障がい者雇用に積極的ではない状況があるのではないかと。 ⇒ 就労移行事業所から事例を集め、企業向けの事例集などを部会で作っていくことができないか検討。 様式を作成し、移行支援事業所から事例を集める。就労系事業所にとっても定着支援の参考になることが期待される。 ・障がいの特性について、理解が進んでいない企業への周知 ⇒ 研修などが必要であるため、予算的なことも踏まえ、全体会議に提言していくことを検討。 <p>2 就労継続支援 B 型新規利用者（直 B）の支給決定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度はプレで実施し、課題整理を行った。 ・障がい福祉課より通知が関係機関へ送付される。 ・今年度は就労部会での協議事項から外れたが、実施している中、特別支援学校や相双地区から避難されている方についての課題が多くあげられている。 <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援 B 型事業所連絡協議会について ⇒ サービス管理責任者及び支援員等の資質向上などを含めた、フォローアップ研修の開催。 ⇒ B 型事業所における現状を踏まえた課題に係る対応検討。 ・富岡養護学校の当部会への参画について 	